



2026年5月8日

各 位

会 社 名 株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ
代 表 者 名 代表取締役社長 渡邊 壽信
コード番号 7173 東証プライム市場
問 合 せ 先 経営企画部長 中村 太樹
(TEL 03-6447-5799)

第二種優先株式の取得及び消却に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、第二種優先株式に係る金銭を対価とする取得条項に基づき、第二種優先株式の全部を取得すること、及び会社法第178条に基づき第二種優先株式の全部を消却することを決議しましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 第二種優先株式の取得及び消却を行う理由

当社は、2024年3月に公表しました中期経営計画（2024年度～2026年度）において、「第二種優先株式については、2026年度、2028年度に償還し、償還を完了することを目指す」と表明し、その後着実に優先株式の償還原資となる内部留保を蓄積してまいりました。

当社の足元の業績は順調に推移しており、また当社が安定的な自己資本比率として考えております8.3%の水準を優先株式償還後においても上回る見込みであることなどから、前倒しで第二種優先株式の全部を取得し、消却するものであります。

第二種優先株式の取得・消却により自己資本は減少いたしますが、今後は優先株式償還を踏まえた柔軟な資本政策が選択肢として増えると共に、適切な経営資源の配分、グループ最適の事業ポートフォリオの構築、ベース経費削減と必要なDX投資による強固な経営基盤、リスクカテゴリーごとのアセットコントロールによるRORAの向上を進めてまいります。

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、第二種優先株式の取得及び消却に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書及びその訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。当社普通株式は、1933年米国証券法（改正を含み、以下「米国証券法」という。）に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、米国においては、米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

2. 第二種優先株式の取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------------|-------------------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 第二種優先株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 2,000,000 株（発行済第二種優先株式の全部） |
| (3) 1株当たりの取得価額（基準価額） | 20,000 円 |
| (4) 株式の取得価額の総額 | 40,000,000,000 円 |
| (5) 取得の相手方 | 東京都 |
| (6) 株式の取得の方法 | 第二種優先株主に対する通知にて行う金銭を対価とする取得条項に基づく取得 |
| (7) 第二種優先株主への通知日 | 2026年5月8日(金)（本日） |
| (8) 取得予定日 | 2026年5月25日(月) |

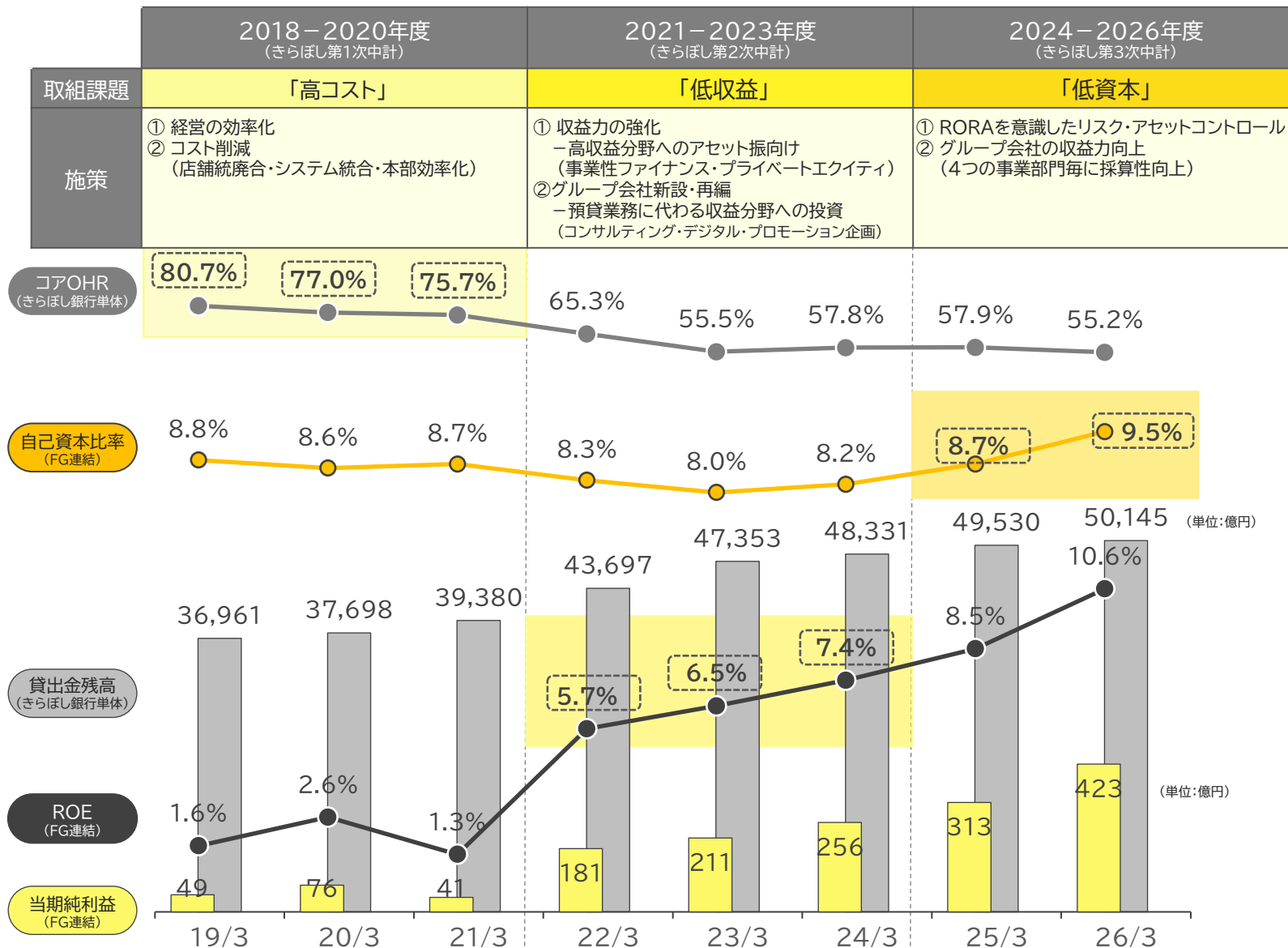
3. 第二種優先株式の消却に係る事項の内容

- | | |
|---------------|----------------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 第二種優先株式 |
| (2) 消却する株式の数 | 2,000,000 株（発行済第二種優先株式の全部） |
| (3) 消却予定日 | 2026年5月25日(月) |

以上

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、第二種優先株式の取得及び消却に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書及びその訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。当社普通株式は、1933年米国証券法（改正を含み、以下「米国証券法」という。）に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、米国においては、米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

優先株式を活用した当社戦略の振り返り



今後の方向性

「成長」

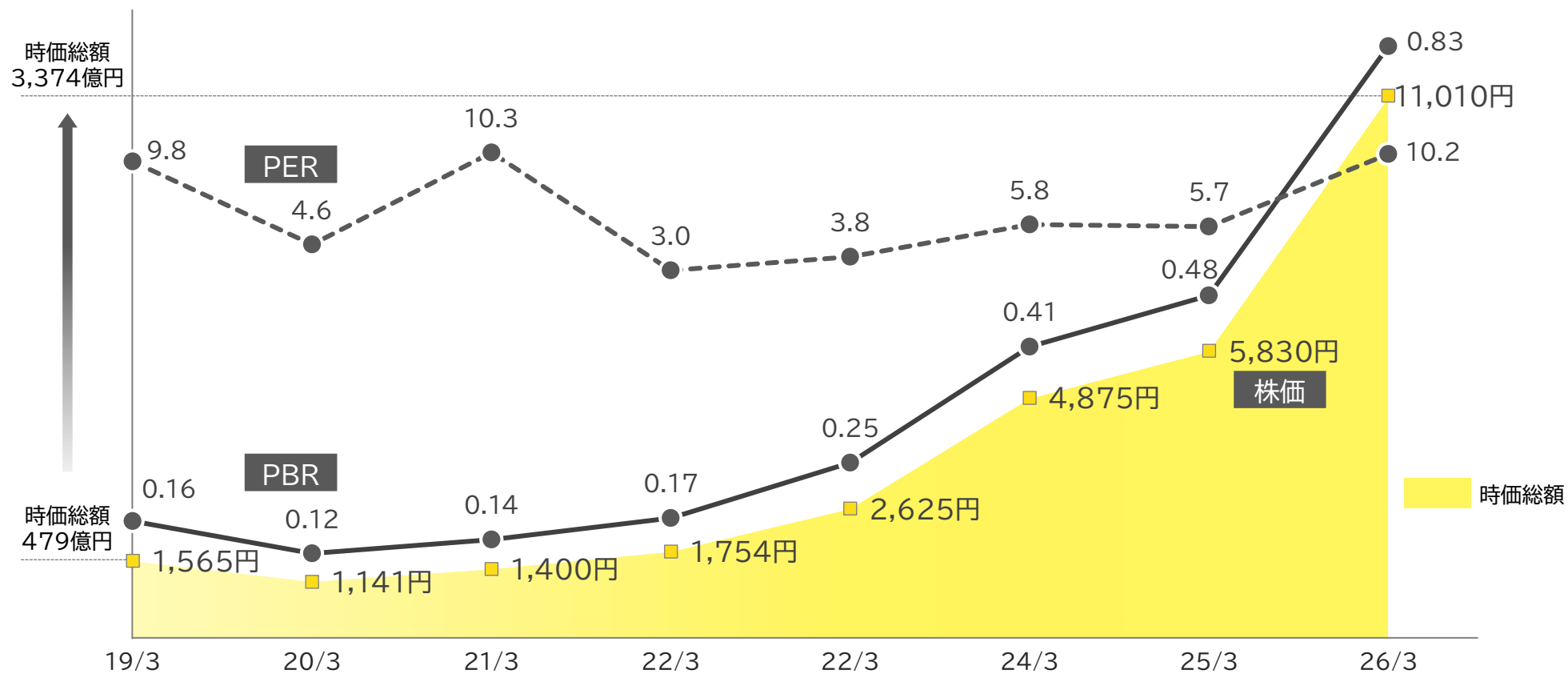
- ① 中小企業のバリューアップ・課題解決によるメイン化推進 (事業承継、M&A、海外進出、人材、DX化)
- ② 新たな産業の創出 (スタートアップ)
- ③ 金融プラットフォームの展開
- ④ 株主還元



「TOKYOマーケット」
における特色を活かした
中小企業戦略の実現

当社の株価関連指標

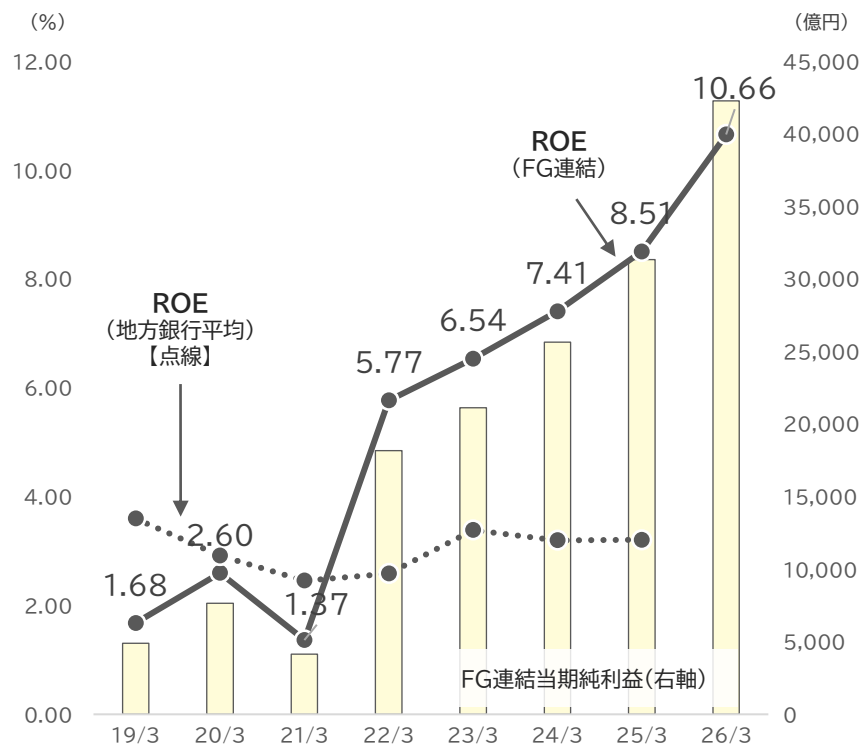
■ 2026年3月31日時点で、時価総額3,374億円、PBR約0.8倍に上昇



(備考)証券会社提供データにより作成

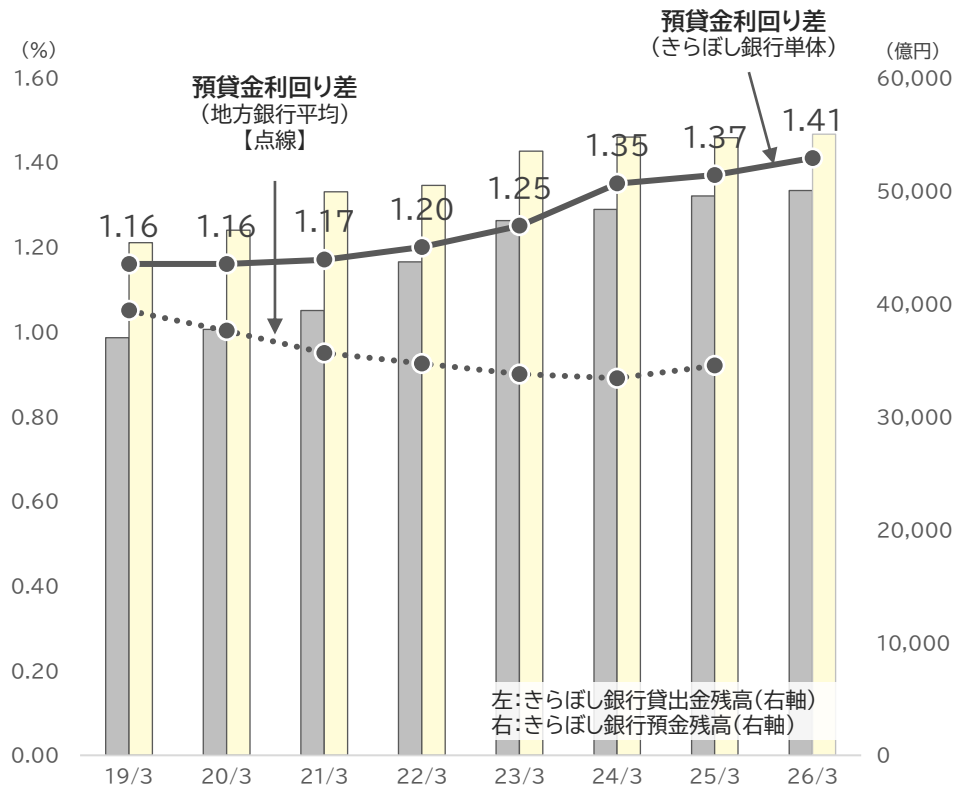
主要計数の地方銀行平均との比較

■ ROE(FG連結)は2022/3期以降高水準で推移しており地銀平均と比較し資本効率が高い



(備考)証券会社提供データにより作成

■ 預貸金利回り差(BK単体)は、メイン化・事業性ファイナンスの取組みにより、地銀平均比高水準

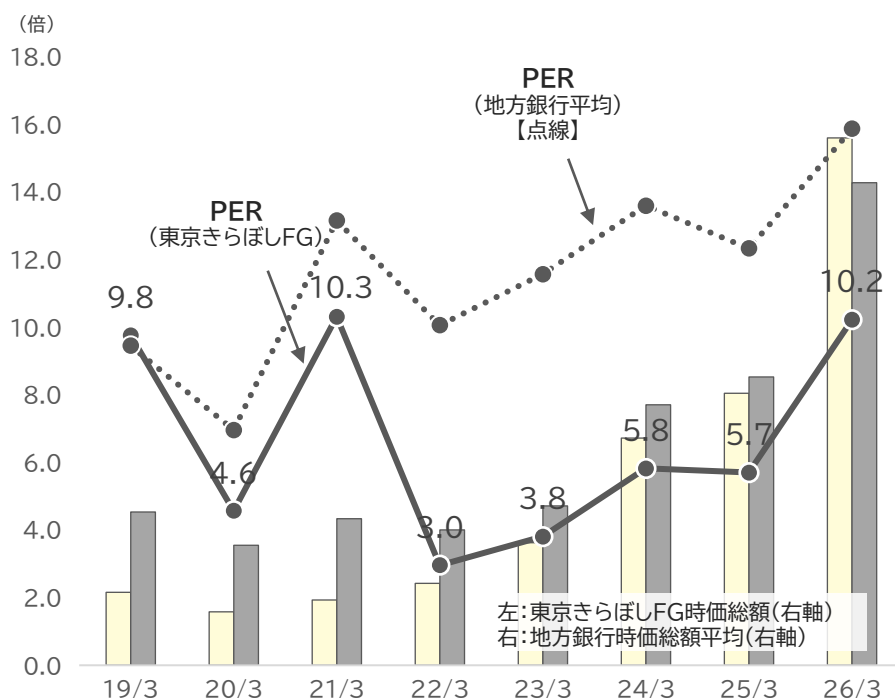


(備考)証券会社提供データにより作成

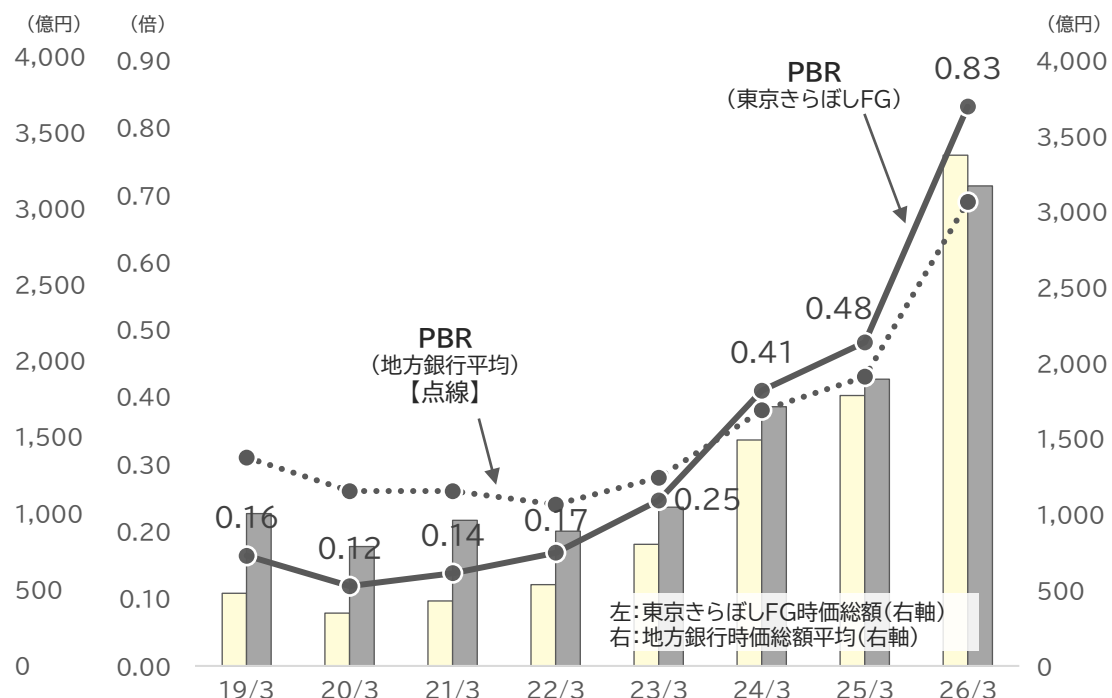
主要計数の地方銀行平均との比較

■ 当行のPERは、地銀平均と比較し低水準

■ PBRは、ROEの向上により地銀平均水準以上に



(備考)証券会社提供データにより作成

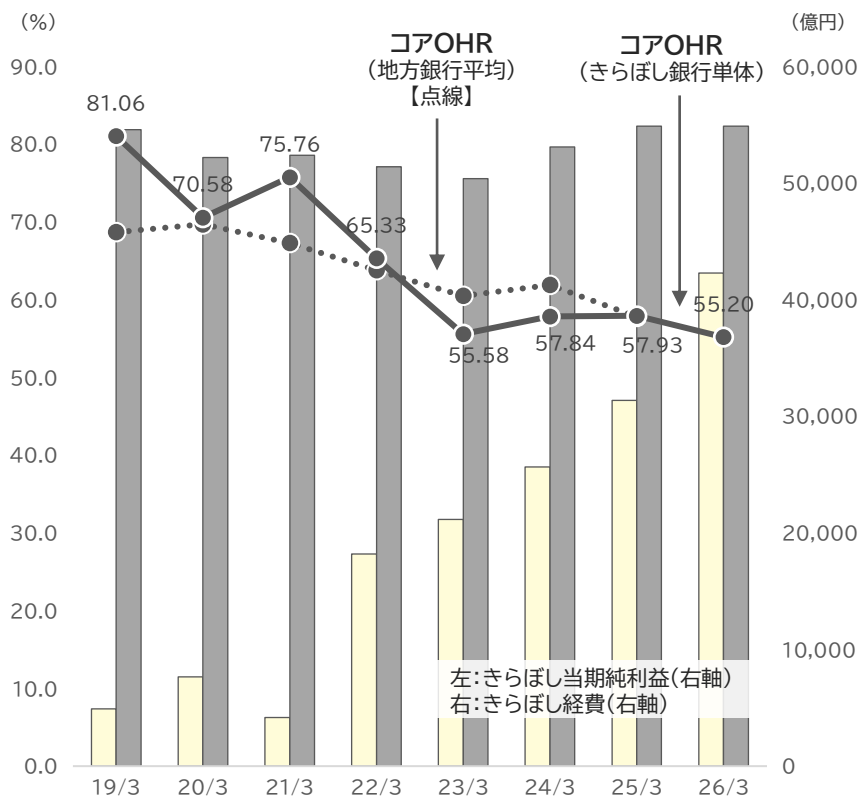


(備考)証券会社提供データにより作成

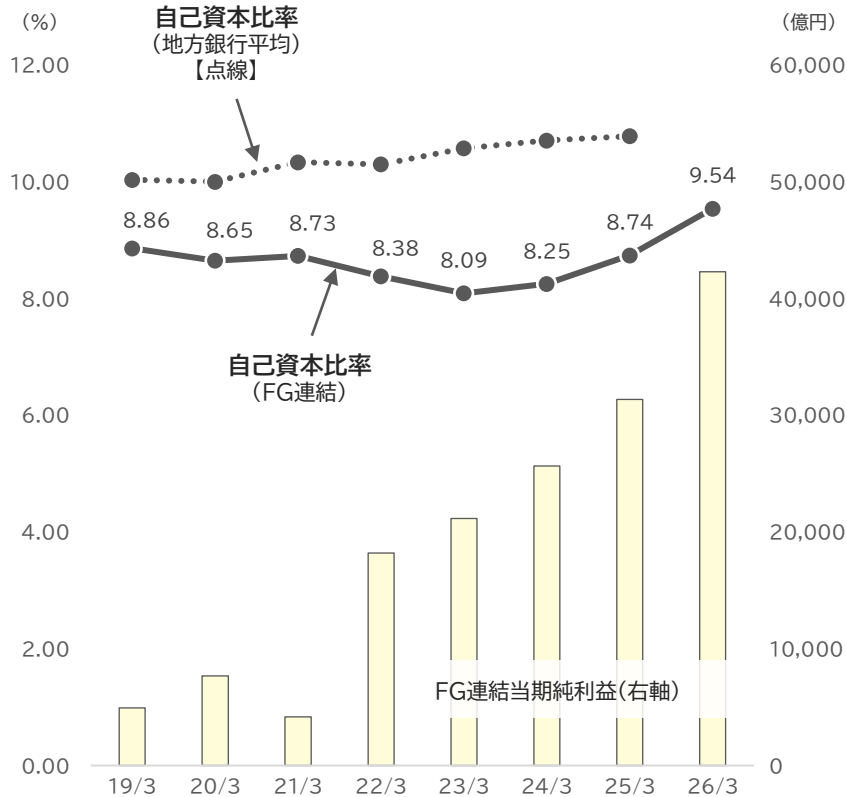
主要計数の地方銀行平均との比較

- 当行のOHRは、2023/3末以降、地銀平均と同水準で推移
- 前向きな投資による生産性向上が収益に反映

- 当社の課題である自己資本比率は24/3以降収益力向上とアセットコントロールで上昇した一方、地銀平均比で低水準



(備考)証券会社提供データにより作成



(備考)証券会社提供データにより作成

中期経営計画上の償還スケジュールの変更(第二種優先株式)

第二種優先株式 (株主:東京都)

中計

- 第二種優先株式 については、**2026年度、2028年度に償還**



変更

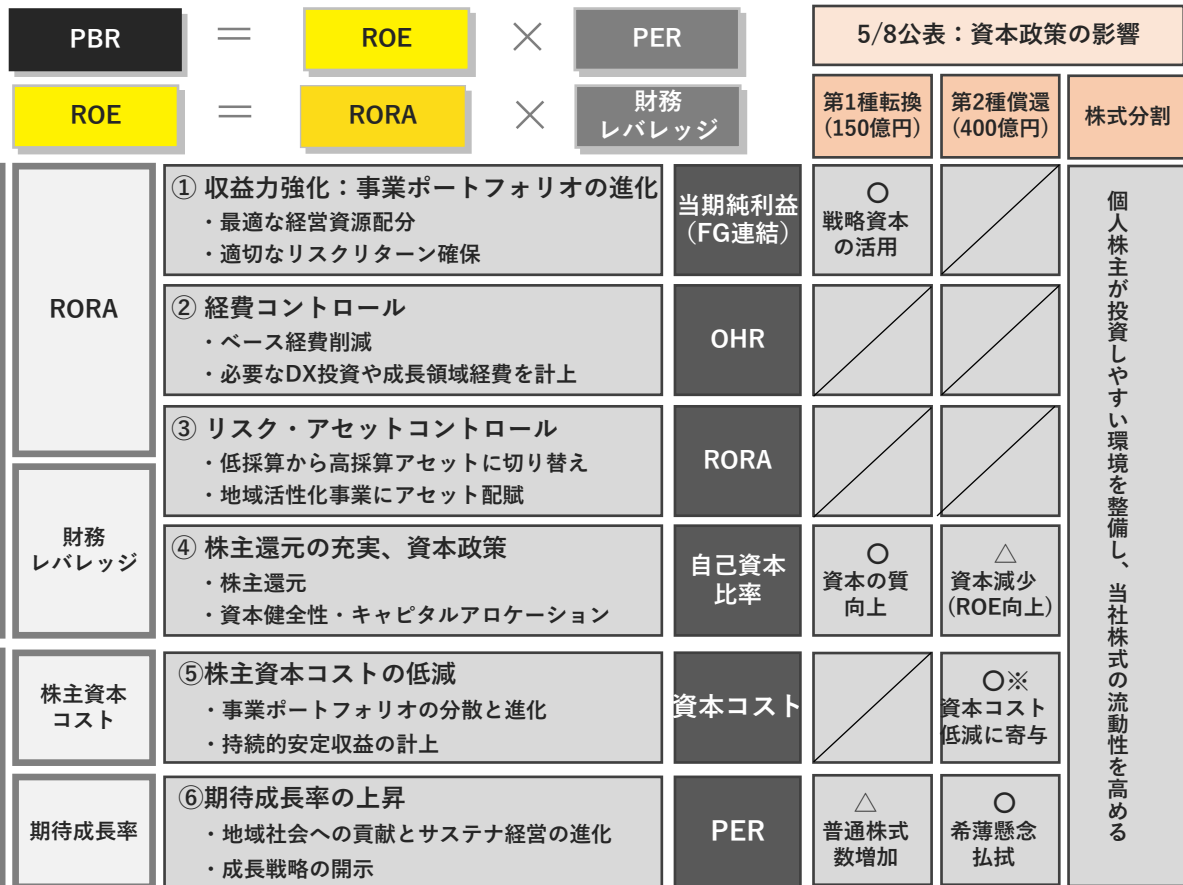
- 200万株全部(400億円)について、**2026年度に一括償還**(※)

※金銭を対価とする取得条項に基づく取得・消却

(理由)内部留保の蓄積により、償還後も目標とする自己資本比率8.3%を確保できると判断し、前倒しで償還を実施

企業価値向上策：PBR改善に向けた取組み

PBR向上に向けたロジックツリー

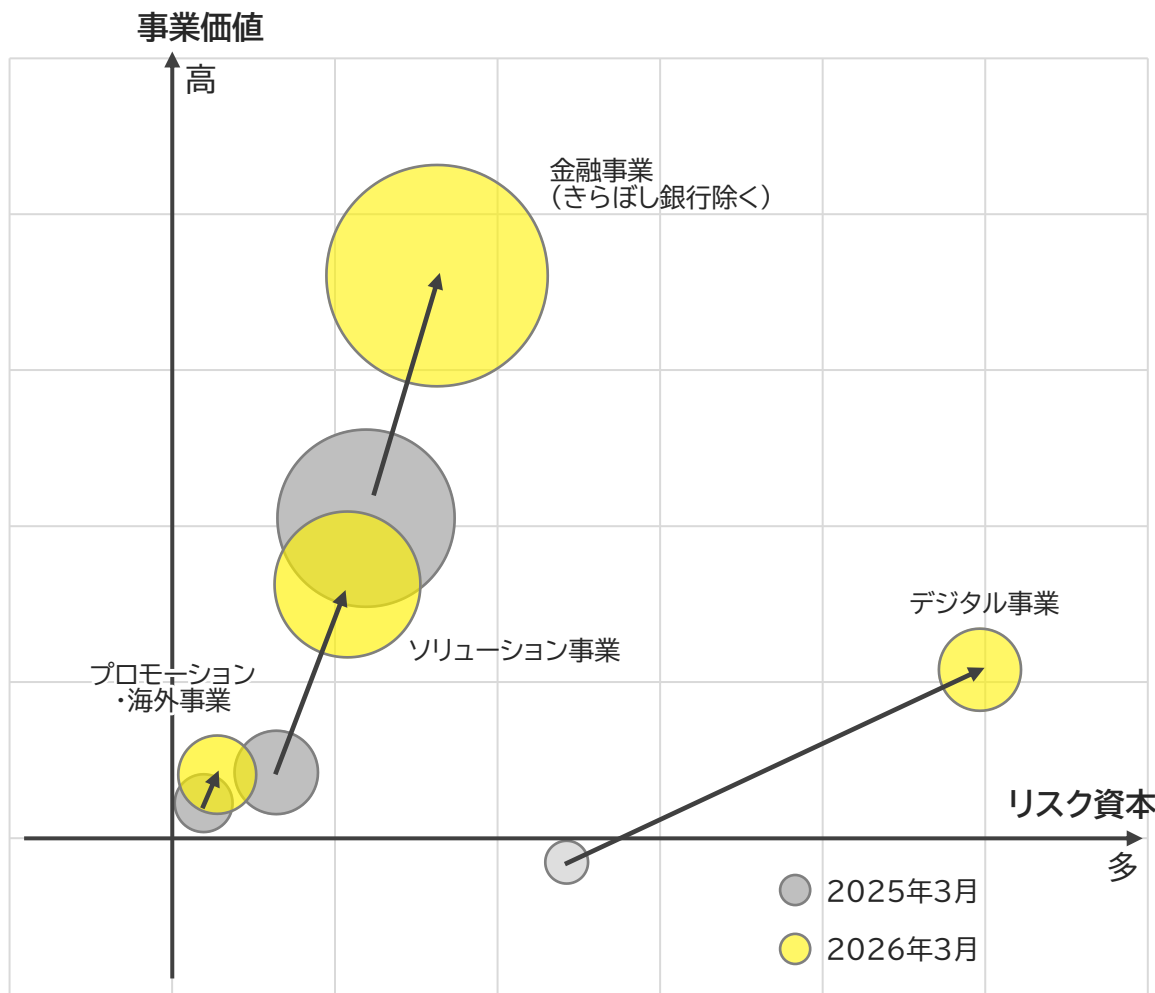


成長戦略	
グループ戦略	<ul style="list-style-type: none"> グループ総合力で顧客課題を解決 さらばし銀行以外のグループ会社収益の貢献度向上
法人戦略	<ul style="list-style-type: none"> メイン化推進による事業承継融資・出資の深化 アセットの回転で貸出残高に頼らない収益拡大
個人戦略	<ul style="list-style-type: none"> 顧客ニーズに応じて、対面と非対面のハイブリッドでのサービスを提供 グループリソースを活用し、高付加価値な提案や利便性の高いサービスを提供
預金戦略	<ul style="list-style-type: none"> デジタルとリテールが融合した低コスト運営 メイン先の決済口座と粘着性ある預金確保で利鞘/RORAを拡大
デジタル戦略	<ul style="list-style-type: none"> デジタルプラットフォーム事業で利用者拡大 BaaSやララPay等の機能を活用し地域社会の持続的発展に貢献

※優先株式償還により普通株主に帰属する企業価値の変動幅 (β) の低減を見込む
 (株主資本コスト：リスクフリーレート + β (株価感応度) x (市場の期待収益率 - リスクフリーレート))

事業ポートフォリオの進化

- アセットコントロールにより捻出された資本を成長分野に経営資源を投入し、グループ収益力を強化
(資本コストを反映した事業評価指標で定期的に検証)



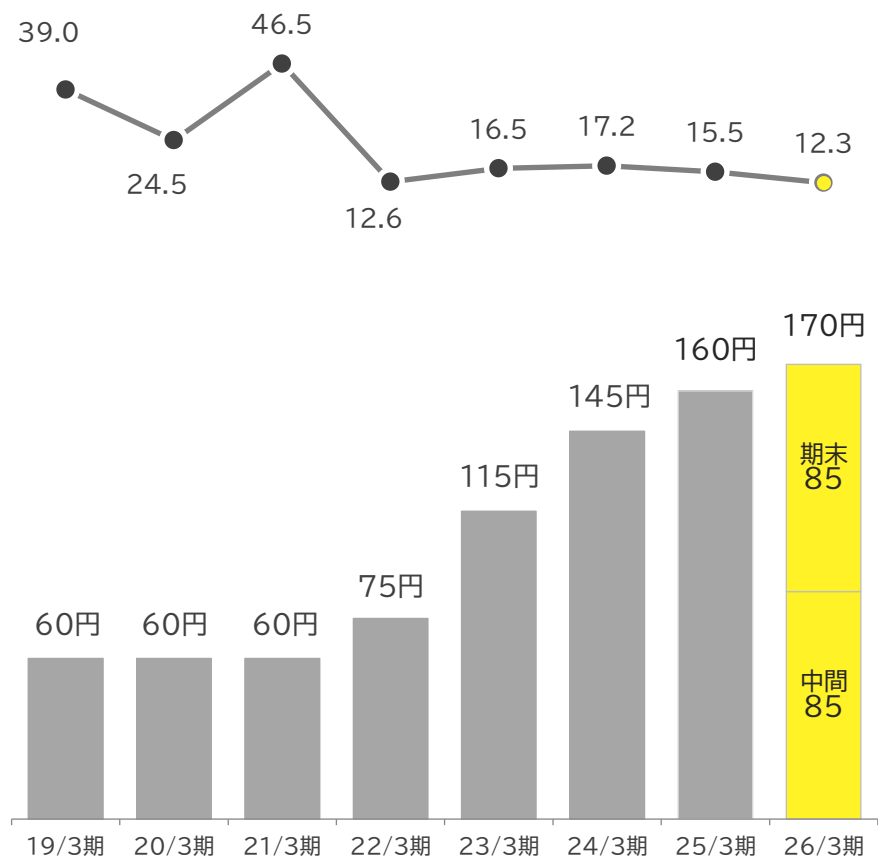
※1 円のサイズは事業別利益規模

デジタル	<ul style="list-style-type: none"> ■ UI銀行 ■ きらぼしテック <p>▶25年度通期黒字化 ▶デジタルとリアルが融合したデジタルリテールビジネスを展開し、リテール業務はUI銀行にシフトする方向</p>
金融	<ul style="list-style-type: none"> ■ 東京きらぼしリース ■ きらぼしキャピタル ■ きらぼしライフデザイン証券 ■ きらぼし債権回収 ■ きらぼしインシュアランスエージェンシー ■ きらぼしJCB ■ きらぼし信用保証 ■ 八千代信用保証 <p>▶エクイティ投資ビジネスは、ソリューション事業等と連携し、付加価値の高いハンズオン支援を強化</p>
ソリューション	<ul style="list-style-type: none"> ■ きらぼしコンサルティング ■ きらぼしシステム ■ アイティーシー ■ きらぼしビジネスオフィスサービス <p>▶グループ連携による経営コンサルやDXソリューションの提供により利益が拡大し、事業価値向上</p>
プロモーション・海外	<ul style="list-style-type: none"> ■ ビー・ブレイブ ■ きらぼしビジネスサービス ■ 綺羅商務諮詢(上海) ■ 信銘冠嘉商務諮詢(北京) ■ KIRABOSHI BUSINESS CONSULTING VIETNAM <p>▶取引先の海外進出やマーケティング戦略の展開をきめ細かく支援</p>

株主還元

- 本中計期間においては、優先株式償還に向けて内部留保を蓄積するために、配当性向20%程度を目安
- これまで優先株式償還に向けて蓄積してきた内部留保を株主還元へ充当し、配当性向を段階的に高める

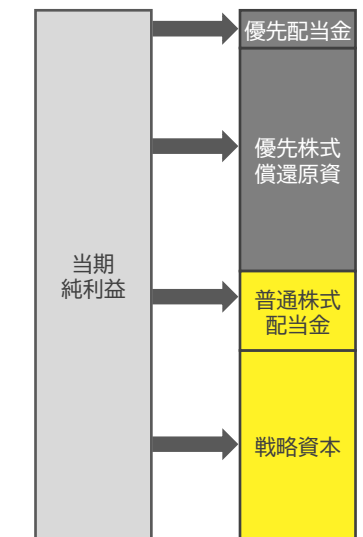
1株当たり年間配当金・配当性向（円、%）



従来

優先株式あり

- ✓ 優先株式償還原資
- ✓ 優先配当金
- ✓ 成長への戦略資本
- ✓ 普通株主への配当



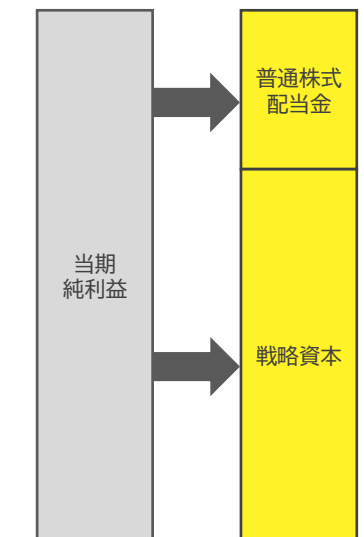
(イメージ図)

今後

優先株式なし

対応不要

- ✓ 成長への戦略資本**拡大**
- ✓ 普通株主への配当**拡大**



(イメージ図)